

## 岩手県障がい福祉計画の実績（R2）について

### 第 5 期障がい福祉計画 第 1 期障がい児福祉計画

岩手県障がい福祉計画は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」及び「児童福祉法」の規定により、本県の障がい福祉サービスの提供体制の整備や確保整備等について定めているものです。

第 5 期障がい福祉計画（計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度）及び第 1 期障がい児福祉計画（計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度）の最終年度にあたる令和 2 年度実績の概要は以下のとおりです。

なお、本計画で定めている指標の目標値は、計画最終年度で設定しているものと単年度で設定しているものの二通りあります。

#### 【計画全体について】

本計画の指標全体 104（第 4 期 82）となっており、そのうち、単年度の評価を行っている指標は 82 で、最終年度における目標設定を行っている指標は 22 となっています。単年度の評価を行っているものについてその評価をみると、A（進んでいる）、B（やや進んでいる）評価となっている指標は 5 割程度でした。

<単年度指標>

（指標数 82）

達成度	令和 2 年度
A：進んでいる	29 (35.4%)
B：やや進んでいる	14 (17.1%)
C：進んでいない	12 (14.6%)
D：著しく進んでいない	27 (32.9%)
-：未評価	0 (0%)

(参考)	
令和元年度	
A	32 (39.0%)
B	23 (28.0%)
C	13 (15.9%)
D	14 (17.1%)
未評価	0 (0%)

注) H30 の未評価は、医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数で、平成 30 年度の目標値を設定していないもの。

#### 【最終年度で目標を設定しているもの】

##### 1 施設入所者の地域生活への移行について

- 施設入所者数の令和 2 年度末時点の計画目標値 2,079 人に対し、令和 2 年度末の実績は 2,045 人となっている。
- 施設入所者の地域移行者数は、令和 2 年度末の計画目標値 191 人（累計）に対し、令和 2 年度の実績は 65 人で、平成 30 年度からの累計は 147 人となっている。

##### 2 精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築について

- 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置（圏域数）の令和 2 年度末時点の計画目標値を 9 圏域としているが、令和 2 年度末の実績は 8 圏域となっている。

##### 3 地域生活支援拠点等の整備について

- 地域生活支援拠点等設置の市町村数は、令和 2 年度末時点の計画目標値を 33 市町村としているが、令和 2 年度末の実績は 3 市町村となっている。

#### 4 福祉施設から一般就労への移行等について

- 一般就労移行者数は、これまで就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者を対象としていたが、第5期障がい福祉計画では、これに加えて、生活介護・自立訓練が加わったことから国の調査に合わせて確認を行った。令和2年度の一般就労への移行者数は151名で、そのうち新たに加わった生活介護・自立訓練の一般就労への移行等の実績は、10名となっている。
- 就労定着支援1年後の就労定着率については、平成30年度開始事業であり、令和元年度に初めて実績値が出たものである。令和元年度に支援を開始した73人のうち1年後の職場定着数が51人となっており、率としては69.9%となっている。

#### 5 障がい児支援の提供体制の整備について

- 児童発達支援センターの設置数は、令和2年度末時点で各市町村又は各圏域に一か所以上設置としているが、実績は3市町村（圏域設置を含む）となっている。
- 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置は、令和2年度末時点で県、各圏域、及び各市町村において協議の場を設置するとしているが、令和2年度末時点で県、9圏域、33市町村全てに設置済みとなっている。

### 【単年度で目標を設定しているもの】

#### 6 各年度における指定障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の状況について

(評価がC(進んでいない)、D(著しく進んでいない)のもの)

##### (1) 実績

30のサービスのうち、12のサービスは計画見込量に比べ実績値が8割未満となっている。

市町村の要因分析によると、主な要因として「市町村内、圏域内のサービス事業所・人員の不足」、「制度の周知不足」、「対象者が限定される」などが挙げられている。

<評価がC、Dの障がい福祉サービス>

項目	単位	参考実績値 (H30)	参考実績値 (R1)	計画値 (R2)	実績値 (R2)	R2 評価
自立訓練(機能訓練)	人	10	10	26	8	D
	人日	120	158	394	135	D
就労移行支援	人	226	227	360	220	C
	人日	4,002	3,873	5,869	3,906	C
就労継続支援(A型)	人	740	698	933	667	C
	人日	15,066	14,126	18,335	13,507	C
短期入所(福祉型)	人	433	447	607	380	C
	人日	3,305	3,127	3,830	2,889	C
短期入所(医療型)	人	23	25	37	9	D
	人日	145	145	168	81	D
自立生活援助	人	1	15	69	26	D
地域移行支援	人	4	6	51	4	D
地域定着支援	人日	17	20	61	20	D

項目	単位	参考実績値 (H30)	参考実績値 (R1)	計画値 (R2)	実績値 (R2)	R2 評価
医療型児童発達支援	人	15	14	32	13	D
	人日	2112	186	414	170	D
保育所等訪問支援	人	42	46	81	62	C
	人日	43	48	138	71	D
居宅訪問型児童発達支援	人	0	1	27	0	D
	人日	0	3	111	0	D
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	—	0	24	0	D
発達障がい者支援センター及び地域支援マネージャーの関係機関への助言	件数	110	80	170	17	D
発達障がい者支援センター及び地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	件数	131	104	170	63	C

## (2) 今後の対応

適正なサービスの確保、整備を図るため、引き続き、市町村において制度周知を図るほか、自立支援協議会等で地域ニーズの把握や関係機関との情報共有を図る。

県においても、自立支援協議会で地域ニーズについて情報交換を行うほか、サービス従事者養成研修の実施により事業所の人員体制整備を支援するとともに、社会福祉施設等施設整備費補助によりサービス量の確保に向けた支援を行う。

(参考) 社会福祉施設等施設整備費補助の実績

令和2年度 7施設

【内訳】創設6施設（グループホーム6）

大規模修繕1施設

## 7 県が実施する地域生活支援事業の必須事業、主な任意事業について（評価がC、Dのもの）

### (1) 実績

地域生活支援事業29事業（必須事業：16、任意事業13）のうち、達成率がC、D評価となっている事業は12事業である。

達成率が特に低かった事業とその要因は以下のとおり。

- 精神障害者地域生活支援広域調整事業
  - …新型コロナウイルス感染症感染予防のため、各圏域での協議会が延期・中止になったことによるもの。
- 相談支援従事者（初任者・現任者）研修
  - …相談支援事業所は、処遇改善加算の対象となっていないことから、相談支援事業所単体での採算が合わないという意見がある等、研修受講の動機づけが図られにくい面があること。
- オストメイト社会適応訓練事業
  - …新型コロナウイルス感染症感染予防のため、開催中止となったもの。

- 音声機能障がい者発声訓練事業
  - …新型コロナウイルス感染症感染防止のため、令和2年4月から令和3年2月まで事業を中止としたもの。
- 芸術・文化活動振興事業
  - …新型コロナウイルス感染症の影響により、従来参集型で行っていた「ふれあい音楽祭」をWeb上に動画を掲載し、それを視聴する形での開催に変更したことにより、参加人数が減ったもの。

<評価がC、Dの地域生活支援事業>

○必須事業

項目	単位	H30 実績値	R1 実績値	計画値 (R2)	実績値 (R2)	R2 評価
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修	修了者数	7	11	10	7	C
	[登録者数]	7	11	10	6	C
精神障害者地域生活支援広域調整等事業 (地域生活支援広域調整会議等事業)	実施回数	47	35	36	18	D
障害支援区分認定調査員研修	修了者数	69	76	70	44	C
市町村審査会委員研修	修了者数	5	6	14	3	D
相談支援従事者初任者研修	修了者数	68	57	80	38	D
相談支援従事者現任者研修	修了者数	94	62	70	37	D
強度行動援護従事者養成研修	修了者数	81	54	90	43	D

○任意事業

項目	単位	H30 実績値	R1 実績値	計画値 (R2)	実績値 (R2)	R2 評価
オストメイト社会適応訓練事業	受講者数 (延べ)	293	291	300	0	D
音声機能障がい者発声訓練指導者養成事業	受講者数	2	2	3	0	D
音声機能障がい者発声訓練事業	受講者数 (延べ)	373	304	300	23	D
身体障がい者補助犬育成事業	育成数	2	1	2	1	D
芸術・文化活動振興事業	回	3	3	3	2	C
	[参加者数]	(12,849)	(13,039)	(7,300)	(1,302)	D

(2) 今後の対応

要因分析の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響によるものについては、その感染状況を見ながら検討することとし、それ以外に要因があるものについては、関係機関と連携し、ホームページへの掲載や市町村への広報誌掲載依頼により、事業の周知広報の強化を図るほか、研修事業については、開催時期や募集期間等、対象者に配慮した開催方法とするなど、適切な事業実施に努めることとしたい。